

## 令和7年度第2回笠間市国民健康保険運営協議会次第

日 時 令和8年2月19日（木）  
午前10時から

場 所 笠間市役所 2-6・2-7 会議室

### 1. 開 会

### 2. 委嘱状交付

### 3. あいさつ

### 4. 報告事項

第1号 笠間市国民健康保険保健事業総合計画個別評価報告について

### 5. 協議事項

第1号 令和8年度 笠間市立病院事業会計予算（案）について

第2号 国民健康保険税率の設定（子ども・子育て支援納付金分）  
について（案）

第3号 令和8年度 笠間市国民健康保険特別会計予算（案）について

### 6. 閉 会

笠間市国民健康保険保健事業総合計画個別事業評価  
(令和6年度)

本計画は、「笠間市国民健康保険第3期データヘルス計画」及び「笠間市特定健康診査等第4期実施計画」を『笠間市国民健康保険保健事業総合計画』として一体的に策定したものです。計画期間は、令和6年度から令和11年度までの計画で、本計画で掲げた事業・取組については、目標の達成状況を毎年度評価し、その評価結果については、笠間市国民健康保険運営協議会に報告することになっております。

1. 第3期データヘルス計画

＜保健事業の評価＞

①特定健康診査の実施率が向上するための事業																																																											
目的	健康状態の把握、生活習慣病リスク者のスクリーニング																																																										
対象	40～74歳の被保険者																																																										
事業内容	<p>(ア) 集団健診</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>策定時の参考値 令和4年度</th> <th>最終目標値 令和11年度</th> <th>実績値 令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診者数</td> <td>4,485人</td> <td>5,200人</td> <td>3,911人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 医療機関健診</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>策定時の参考値 令和4年度</th> <th>最終目標値 令和11年度</th> <th>実績値 令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診者数</td> <td>198人</td> <td>350人</td> <td>339人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ウ) 人間ドック、脳ドック受診による特定健康診査受診</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>策定時の参考値 令和4年度</th> <th>最終目標値 令和11年度</th> <th>実績値 令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診者数</td> <td>755人</td> <td>800人</td> <td>722人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(エ) かかりつけ医からの健診結果提供</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>策定時の参考値 令和4年度</th> <th>最終目標値 令和11年度</th> <th>実績値 令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提供数</td> <td>2人</td> <td>15人</td> <td>6人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(オ) JA組合からの健診結果提供</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>策定時の参考値 令和4年度</th> <th>最終目標値 令和11年度</th> <th>実績値 令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提供数</td> <td>45人</td> <td>50人</td> <td>43人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(カ) 特定健康診査未受診者への効果的な勧奨通知</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>策定時の参考値 令和4年度</th> <th>最終目標値 令和11年度</th> <th>実績値 令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通知回数</td> <td>3回</td> <td>3回</td> <td>2回</td> </tr> </tbody> </table> <p>(キ) 健診周知活動(広報紙・SNS等)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>策定時の参考値 令和4年度</th> <th>最終目標値 令和11年度</th> <th>実績値 令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通知回数</td> <td>13回</td> <td>15回</td> <td>14回</td> </tr> </tbody> </table>				策定時の参考値 令和4年度	最終目標値 令和11年度	実績値 令和6年度	受診者数	4,485人	5,200人	3,911人		策定時の参考値 令和4年度	最終目標値 令和11年度	実績値 令和6年度	受診者数	198人	350人	339人		策定時の参考値 令和4年度	最終目標値 令和11年度	実績値 令和6年度	受診者数	755人	800人	722人		策定時の参考値 令和4年度	最終目標値 令和11年度	実績値 令和6年度	提供数	2人	15人	6人		策定時の参考値 令和4年度	最終目標値 令和11年度	実績値 令和6年度	提供数	45人	50人	43人		策定時の参考値 令和4年度	最終目標値 令和11年度	実績値 令和6年度	通知回数	3回	3回	2回		策定時の参考値 令和4年度	最終目標値 令和11年度	実績値 令和6年度	通知回数	13回	15回	14回
	策定時の参考値 令和4年度	最終目標値 令和11年度	実績値 令和6年度																																																								
受診者数	4,485人	5,200人	3,911人																																																								
	策定時の参考値 令和4年度	最終目標値 令和11年度	実績値 令和6年度																																																								
受診者数	198人	350人	339人																																																								
	策定時の参考値 令和4年度	最終目標値 令和11年度	実績値 令和6年度																																																								
受診者数	755人	800人	722人																																																								
	策定時の参考値 令和4年度	最終目標値 令和11年度	実績値 令和6年度																																																								
提供数	2人	15人	6人																																																								
	策定時の参考値 令和4年度	最終目標値 令和11年度	実績値 令和6年度																																																								
提供数	45人	50人	43人																																																								
	策定時の参考値 令和4年度	最終目標値 令和11年度	実績値 令和6年度																																																								
通知回数	3回	3回	2回																																																								
	策定時の参考値 令和4年度	最終目標値 令和11年度	実績値 令和6年度																																																								
通知回数	13回	15回	14回																																																								

②特定保健指導の実施率を向上させるための事業				
目的	保健指導を行い、メタボリックシンドロームの減少、改善を図る			
対象	40～74歳の被保険者			
事業内容	動機付け支援、及び積極的支援対象者に個別面接や家庭訪問を行う			
		策定時の参考値 令和4年度	最終目標値 令和11年度	実績値 令和6年度
	特定保健指導実施率	34.2%	45%	31.6%

③生活習慣病未治療者に対する医療機関受診勧奨事業				
目的	生活習慣病の重症化予防			
対象	特定健康診査の結果が以下の数値で、未治療の人 ①Ⅲ度高血圧以上（収縮期 180 mmHg 以上、拡張期 110mmHg 以上） ②HbA1c7.4%以上 ③LDL-C300mg/dl 以上 ④中性脂肪 750mg/dl 以上（乳ビ血清は除く） ⑤尿蛋白（2+）以上で血圧・糖尿病・腎臓病の治療をしていない または、eGFR45 以下（70 歳以上は eGFR 35 以下） ⑥AST または ALT 100U/l 以上 ⑦ヘモグロビン 9.5g/dl 以下			
事業内容	①健診結果の個別通知を送付する。 ②健診結果送付後 1 カ月を目安に、受診の有無、治療内容、検査結果の確認、生活習慣改善のための保健指導を電話、及び訪問にて行い、必要に応じて面談結果を医療機関あてに作成する。 ③レセプトによる確認と次年度の健診結果を確認する。			
	訪問指導			
		策定時の参考値 令和4年度	最終目標値 令和11年度	実績値 令和6年度
	医療機関受診率	60.9%	70%	46.9%

④生活習慣病予防の啓発事業				
目的	生活習慣病予防に対する正しい知識の普及啓発			
対象	市民			
事業内容	健康講座および各種教室での知識普及			
		策定時の参考値 令和4年度	最終目標値 令和11年度	実績値 令和6年度
	健康講座	5回	5回	7回
	慢性腎臓病 予防教室	6回	6回	1回
	糖尿病予防 関連教室	6回	6回	6回
	運動教室	12回	12回	12回
	歯周病 予防講座	—	2回	2回
	減塩講座	—	4回	4回
	高血圧 予防講座	1回	2回	2回
健康相談	94回	140回	68回	

⑤糖尿病重症化予防事業				
目的	糖尿病の進行を防ぎ、合併症の発症や重症化を予防する			
対象	糖尿病の重症化リスクが高い被保険者			
事業内容	糖尿病重症化予防事業			
		現状値 令和4年度	最終目標値 令和11年度	実績値 令和6年度
	参加者の 改善率	83.3%	95%	85.7%

⑥糖尿病性腎症重症化予防事業				
目的	人工透析への移行を遅延・防止するとともに、医療費の適正化を図る			
対象	糖尿病性腎症の重症化リスクの高い国保被保険者			
事業内容	(ア) 人工透析への移行リスクが高い方に対して、専門職による面談や手紙、電話サポートなどの保健指導を約6か月実施する			
		策定時の参考値 令和4年度	最終目標値 令和11年度	実績値 令和6年度
	終了者数	3人	10人	5人
	(イ) 治療中断者・異常値放置者に対して、受診勧奨通知・専門職による電話指導を実施し、医療機関受診につなげる			
		策定時の参考値 令和4年度	最終目標値 令和11年度	実績値 令和6年度
医療機関 受診者数	75人	100人	53人	

⑦生活習慣病予防健診による若年者の健康づくり

目的	若年時からの健康づくりの意識づけ、異常の早期発見と早期介入			
対象	19～39歳の市民			
事業内容	健康講座での知識普及			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 集団で行う特定健康診査と同時に生活習慣病予防健診を実施する。</li> <li>・ 30～39歳に対し、受診勧奨の個別通知をする。</li> <li>・ 結果送付時に健康相談の案内を同封し、健診結果の説明、生活習慣改善の保健指導を行う。</li> </ul>			
		策定時の参考値 令和4年度	最終目標値 令和11年度	実績値 令和6年度
	健康診査	52回	50回	52回
	受診者数	482人	500人	424人

⑧その他の保健事業

(A) 人間ドック、脳ドック受検費用の一部助成事業

目的	疾病の早期発見、生活習慣の改善・健康保持増進を図る			
対象	40～74歳の被保険者			
事業内容	助成金額：人間ドック：20,000円 脳ドック：25,000円			
		策定時の参考値 令和4年度	最終目標値 令和11年度	実績値 令和6年度
	助成人数	755人	800人	722人

(B) ジェネリック医薬品の普及促進

目的	医療費の抑制と医療の質の向上			
対象	被保険者			
事業内容	ジェネリック医薬品差額通知送付			
		策定時の参考値 令和4年度	最終目標値 令和11年度	実績値 令和6年度
	通知回数	3回	3回	3回

(C) 医療機関適正受診の啓発

目的	医療資源の有効活用と医療費の抑制			
対象	同様な傷病で複数の医療機関を受診、または頻回受診をしている被保険者			
事業内容	(ア) 医療機関の適正受診について訪問指導する			
		策定時の参考値 令和4年度	最終目標値 令和11年度	実績値 令和6年度
	訪問件数	5件	8件	2件
	(イ) 適正服薬について訪問指導する(新規)			
	策定時の参考値 令和4年度	最終目標値 令和11年度	実績値 令和6年度	
訪問件数	-	12件	3件	

(D) 禁煙の啓発				
目的	血管の疾患のリスクを低く抑え、健康を維持する			
対象	国保被保険者			
事業内容	喫煙者に対し、健診会場で禁煙相談の支援を行う			
		策定時の参考値 令和4年度	最終目標値 令和11年度	実績値 令和6年度
	周知活動	-	50回	52回
(E) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業				
目的	生活習慣病等の重症化予防と健康維持			
対象	国保被保険者及び後期高齢者			
事業内容	通いの場において、地域の課題に対応した健康教育や健康相談を実施する			
		策定時の参考値 令和4年度	最終目標値 令和11年度	実績値 令和6年度
	通いの場への 関与数	20回	30回	37回

## 2. 笠間市特定健康診査等第4期実施計画

### <目標値の評価>

項 目		策定時の参考値 令和4年度	最終目標値 令和11年度	実績値 令和6年度
特定健康診査実施率	目標値	61%	43%	41%
	実績値	39.7%	—	40.3%
特定保健指導実施率	目標値	37%	38%	37%
	実績値	34.2%	—	31.6%
メタボリックシンドローム 該当者・予備群の減少率 (平成20年度比)		—	25%以上	—

### まとめ

本計画は、糖尿病等生活習慣病の重症化を予防し、被保険者の健康保持・増進を確保しながら、国民健康保険医療制度を持続可能なものとしていくため、医療費の抑制・適正化を図ることを目標としています。特定健康診査の受診率については、微増ではありますが、年々増加しており、目標値に近づきつつありますが特定保健指導率については、実施率が伸び悩んでいる状況です。

特定保健指導については、健診会場にて初回面接を実施し、生活習慣病について説明をさせていただいており、対象者の方と直接会話することで、次回の保健指導につなげやすい工夫をしております。令和8年度から、指導を一部外部委託し、平日、仕事等で忙しい方むけに夕方や土日に指導が受けられる体制を整備していきます。

また、保健指導にあたり、今後はKDBシステムの『健康レポート』を活用することで、自身の結果を可視化し、本人に気づきを与え、生活習慣の改善につながる働きかけを行ってまいります。

令和8年度 笠間市立病院事業会計予算(案)  
 収益的収入及び支出(3条予算)  
 収入

(単位:千円)

款	項	目	本年度当初 予定額	前年度当初 予定額	前年度比較	構成比 (%)	備 考	
1. 病院事業収益	1. 医業収益	1. 入院収益	342,924	326,919	16,005	36.2	・入院患者:9,855人 1日平均27人×365日×34,797円	
		2. 外来収益	311,735	310,071	1,664	33.0	・外来患者:24,341人 1日平均101人×241日×12,807円	
		3. その他の医業収益	211,325	196,145	15,180	22.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・室料差額収益 13,500(個室料金)</li> <li>・公衆衛生活動収益 49,897(健康診断、予防接種等)</li> <li>・訪問看護収益 47,462</li> <li>・訪問リハビリ収益 19,370</li> <li>・居宅介護支援収益 6,120</li> <li>・その他医業収益 74,976</li> <li>  うち 保健衛生活動分 9,014</li> <li>        認知症初期集中支援事業負担金 160</li> <li>        在宅医療分 20,000</li> <li>        休日夜間診療分 27,253</li> <li>        休日夜間診療分 3,000(国保特別会計)</li> <li>        人事交流事業県支出金 9,549</li> <li>        文書料介護意見書等 6,000</li> </ul>	
	2. 医業外収益	1. 他会計負担金	1. 他会計負担金	31,115	30,402	713	3.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計負担金:企業債利子×1/2 890</li> <li>・プレコンセプションケア事業負担金 80</li> <li>・病児保育負担金 16,077</li> <li>・地域医療センターかさま施設管理負担金 14,068</li> </ul>
			2. 他会計補助金	39,428	38,351	1,077	4.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究研修費分 619</li> <li>・共済追加費用 2,223</li> <li>・医師派遣分 20,692</li> <li>・基礎年金拠出分 11,464</li> <li>・児童手当分 4,320</li> <li>・病院改革推進補助金 110</li> </ul>
		3. 患者外給食収益	3. 患者外給食収益	1,920	1,560	360	0.2	
			4. 長期前受金戻入	6,012	6,659	▲ 647	0.6	減価償却分国県補助金戻入
			5. その他の医業外収益	1,623	1,200	423	0.2	TVカード販売、自動販売機設置料、病児保育利用料等
		3. 特別利益	1. 固定資産売却益	1	1	0	0.0	項目のみ
	2. 過年度損益修正益		1	1	0	0.0	項目のみ	
	3. その他特別利益		1	1	0	0.0	項目のみ	
	計			946,085	911,310	34,775	100.0	

## 支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度当初 予定額	前年度当初 予定額	前年度比較	構成比 (%)	備 考
1. 病院事業費用	1. 医業費用	1. 給与費	626,829	604,992	21,837	58.4	給料179,252、手当173,707、報酬163,555、法定福利費78,942、賞与引当金26,179 法定福利費引当金5,194  【前年度比増減要因】 給料175,732→179,252(+3,520) 手当166,697→173,707(+7,010) 報酬156,040→163,555(+7,515) 法定福利費76,434→78,942(+2,508) 賞与引当金25,082→26,179(+1,097) 法定福利費引当金5,007→5,194(+187)
		2. 材料費	144,056	155,791	▲ 11,735	13.4	薬品費114,840、診療材料費18,982、給食材料費8,673、医療消耗備品費1,561  【前年度比増減要因】 薬品費124,872→114,840(▲10,032) 診療材料費22,440→18,982(▲3,458) 給食材料費7,630→8,673(+1,043) 医療消耗備品費849→1,561(+712)
		3. 経費	162,575	150,483	12,092	15.1	旅費交通費945、職員被服費38、消耗品費3,486、消耗備品費100、光熱水費12,120、燃料費720、食糧費150、印刷製 本費200、修繕費2,100、保険料917、賃借料16,627、通信運搬費4,200、委託料110,576、負担金7,600、諸会費651、雑 費2,144、貸倒引当金繰入金1  【前年度比増減要因】 旅費交通費1,008→945(▲63)、消耗備品費558→100(▲458)、修繕費2,220→2,100(▲120)、保険料915→ 917(+2)、 賃借料16,125→16,627(+502)、委託料97,405→110,576(+13,171)、負担金8,672→7,600(▲1,072)、雑費2,005→ 2,144 (+139)、公課費9→0(▲9)
		4. 減価償却費	76,980	79,537	▲ 2,557	7.2	建物減価償却費46,650、構築物減価償却費6,108、器械備品減価償却費23,263、車輛減価償却費959  【前年度比較増減要因】 建物減価償却費48,485→46,650(▲1,835)、器械備品23,763→23,263(▲500)、車両1,181→959(▲222)
		5. 資産減耗費	2	200	▲ 198	0.0	たな卸し資産減耗費1、固定資産除却費1  【前年度比増減要因】 固定資産除却費199→1(▲198)
		6. 研究研修費	1,238	1,264	▲ 26	0.1	研究図書費96、研究旅費438、研究負担金700、研究雑費4  【前年度比増減要因】 研究図書費120→96(▲24)、研究旅費439→438(▲1)、研究雑費5→4(▲1)
	2. 医業外費用	1. 支払利息	1,780	1,841	▲ 61	0.2	企業債利息
		2. 患者外給食材料費	1,920	1,560	360	0.2	
		3. 消費税及び地方消費税	5,000	5,000	0	0.5	
		4. 雑支出	50	50	0	0.0	
		5. 給与費	13,908	16,042	▲ 2,134	1.3	病児保育看護師等報酬11,983、病児保育看護師等法定福利費1,925  【前年度増減要因】 病児保育看護師等報酬13,776→11,983(▲1,793)、病児保育看護師等法定福利費2,266→1,925(▲341)
		6. その他の医業外費用	35,661	35,759	▲ 98	3.3	病児保育運営費2,330、地域医療センターかさま施設管理費14,068、旅費263 その他の医業外費用(地域医療研修推進事業)19,000  【前年度増減要因】 病児保育運営費2,340→2,330(▲10)、旅費351→263(▲88)

款	項	目	本年度当初 予定額	前年度当初 予定額	前年度比較	構成比 (%)	備	考
1. 病院事業費用	3. 特別損失	1. 固定資産売却損	1	1	0	0.0	項目のみ	
		2. 臨時損失	1	1	0	0.0	項目のみ	
		3. 過年度損益修正損	1	1	0	0.0	項目のみ	
		4. その他の特別損失	1	1	0	0.0	項目のみ	
	4. 予備費	1. 予備費	3,000	3,000	0	0.3		
計			1,073,003	1,055,523	17,480	100.0		

## 資本的収入及び支出(4条予算)

## 収入

(単位:千円)

款	項	目	本年度当初 予定額	前年度当初 予定額	前年度比較	構成比 (%)	備	考
1. 資本的収入	1. 企業債	1. 企業債	0	4,000	▲ 4,000	0.0	医療機器購入分 皆減	
	2. 出資金	1. 出資金	24,551	28,145	▲ 3,594	100.0	一般会計出資金 ・企業債元金分(1/2) 24,551	
計			24,551	32,145	▲ 7,594	100.0		

## 支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度当初 予定額	前年度当初 予定額	前年度比較	構成比 (%)	備	考
1. 資本的支出	1. 建設改良費	1. 資産購入費	0	8,018	▲ 8,018	0.0	資産購入費 皆減 医療機器購入費 皆減 機械備品購入費 皆減	
	2. 企業債償還金	1. 企業債償還金	49,101	48,270	831	100.0	企業債元金等償還 49,101	
計			49,101	56,288	▲ 7,187	100.0		

## 笠間市国民健康保険税率の設定（子ども・子育て支援納付金分）について（案）

### 1. 子ども・子育て支援金制度について

(1) 国は、こども未来戦略「加速化プラン」における少子化対策の抜本的強化に当たり、子育て世帯を支える新しい分かち合い・連携の仕組みとして、少子化対策に受益を有する全世代・全経済主体に、医療保険制度上の保険料とあわせて支援金を拠出する制度を、令和8年度から導入し、令和10年度にかけて構築していくことを決定したものである。

### 2. 子ども・子育て支援納付金と市町村標準保険料率について

- (1) 県は、市町村ごとの「国保事業費納付金（子ども・子育て支援納付金）」を決定し、その財源となる保険税収入を確保するために必要な各市町村の「標準保険料率」を示す。
- (2) 市町村は、県が決定した納付金を納付するため、その主な財源となる保険税について、県が示す「標準保険料率」を参考に保険税率を定め、賦課・徴収する。

○【表1：県提示】必要な保険料総額及び市町村標準保険料率

必要な保険料総額（A）	42,934,232円
所得割率（B）	0.25%
均等割額	1,603円
18歳以上均等割額	124円
標準的な収納率	94.05%

※（県資料）標準保険料率算定結果詳細・過程情報リストより

### 3. 保険税率試算について

県からの標準保険料率と標準的収納率を参考に、賦課調定額、収納見込額を試算

【表2】

区分（案）	所得割率 （割合）	均等割額 （割合）	18歳以上 均等割額	賦課調定額	標準的 収納率	収納見込額
① B×(12/10)	0.30%(55)	1,400円(45)	200円	49,966,283円	94.05%	46,993,288円
② B×(11/10)	0.27%(51)	1,500円(49)	200円	48,653,654円	94.05%	45,758,761円
③ B標準保険料率 (10/10)	0.25%(47)	1,600円(53)	200円	48,253,502円	94.05%	45,382,417円
④ B×(9/10)	0.23%(44)	1,700円(56)	200円	47,853,350円	94.05%	45,006,074円
⑤ B×(8/10)	0.20%(39)	1,800円(61)	200円	46,540,722円	94.05%	43,771,548円

【試算の結果】

県が提示している標準保険料率を適用することで、必要な保険料総額が賄える見込みである。

【表 3】

項 目	金 額
③ 標準保険料率（10/10）を適用した収納見込額	45,382,417円
A 標準保険料率の算定に必要な保険料総額	42,934,232円
（差し引き ③－A）	2,448,185円

【比較検討】

③標準保険料率（10/10）を②標準保険料率（11/10）と比較検討した。

②は③と比較し、所得割率0.02%の増、均等割額100円の減額となるが、収納見込額はほぼ同額となる。また、②は、所得割と均等割のバランスを考慮するとともに、均等割額を減額したことにより、低所得者の負担にも配慮したものである。

【表 4】

区分（案）	所得割率 （割合）	均等割額 （割合）	18歳以上 均等割額	賦課調定額	標準的 収納率	収納見込額
③ B 標準保険料率 （10/10）	0.25% （47）	1,600円 （53）	200円	48,253,502円	94.05%	45,382,417円
② B 標準保険料率 （11/10）	0.27% （51）	1,500円 （49）	200円	48,653,654円	94.05%	45,758,761円

【表 5】

項 目	金 額
② 標準保険料率（11/10）を適用した収納見込額	45,758,761円
A 標準保険料率の算定に必要な保険料総額	42,934,232円
（差し引き ②－A）	2,824,529円

比較検討の結果、標準保険料率（11/10）を適用した、案②が最適であると判断した。

【表 6】

区 分	所得割率	均等割額	18歳以上均等割額
笠間市税率（子ども・子育て分）	0.27%	1,500円	200円

4. 今後のスケジュール

令和8年2月 国保運営協議会（諮問・答申）

全員協議会（報告）

令和8年6月 第2回定例議会（課税限度額等の改正と合わせて国民健康保険税条例  
改正案を上程予定）

7月 本算定賦課より適用

## 令和8年度 笠間市国民健康保険特別会計予算（案）

## 【歳入予算額】

（単位：千円、％）

款	項	目	令和8年度		令和7年度		比較 増減額	比較 増減率	備 考
			予算額	構成比	予算額	構成比			
1. 国民健康保険税	1. 国民健康保険税	1. 一般被保険者国民健康保険税	1,362,204	18.4	1,427,668	19.1	▲ 65,464	▲ 4.6	・現年課税分 1,298,746千円（前年度比 ▲60,284千円） ・滞納繰越分 63,458千円（前年度比 ▲ 5,180千円）
		2. 退職被保険者等国民健康保険税	3	0.0	11	0.0	▲ 8	▲ 72.7	・滞納繰越分 3千円（退職者医療制度は平成26年度で廃止）
2. 使用料及び手数料	1. 手数料	1. 督促手数料	900	0.0	960	0.0	▲ 60	▲ 6.3	・督促手数料 9,000件
3. 国庫支出金	1. 国庫補助金	1. 国民健康保険災害臨時特例補助金	3	0.0	3	0.0	0	0.0	・東日本大震災第一原発事故避難者支援補助
4. 県支出金	1. 県補助金・負担金	1. 保険給付費等交付金	5,288,052	71.5	5,313,526	71.1	▲ 25,474	▲ 0.5	・普通交付金 5,163,084千円（前年比 ▲24,330千円） ・特別交付金 124,968千円（前年比 ▲ 1,144千円） （保険者努力支援分 41,919千円、特別調整交付金 10,000千円、県繰入金 55,000千円、 特定健診等負担金 18,049千円）
5. 財産収入	1. 財産運用収入	1. 利子及び配当金	5,796	0.1	3,926	0.1	1,870	47.6	・財政調整基金利子
6. 繰入金	1. 他会計繰入金	1. 一般会計繰入金	570,912	7.7	501,359	6.7	69,553	13.9	・事務費等 165,884千円（前年比 15,635千円） ・保険基盤安定事業 358,722千円（前年比 72,443千円） ・出産育児一時金 0円（前年比 ▲12,000千円） ・財政安定化支援事業費 23,648千円（前年比 ▲ 553千円） ・その他繰入金 22,380千円（療養給付費交付金マル福減額分） ・産前産後保険税軽減分 278千円
	2. 基金繰入金	1. 財政調整基金繰入金	129,847	1.8	184,304	2.5	▲ 54,457	▲ 29.5	
7. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
8. 諸収入	1. 延滞金、加算金及び過料	1. 一般被保険者延滞金	25,000	0.3	25,000	0.3	0	0.0	・国保税延滞金
		2. 退職被保険者等延滞金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
		3. 一般被保険者加算金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
		4. 退職被保険者等加算金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
		5. 過料	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
	2. 雑入	1. 一般被保険者第三者納付金	4,000	0.1	5,500	0.1	▲ 1,500	▲ 27.3	・交通事故等の損害賠償金等
		2. 一般被保険者返納金	1,451	0.0	1,451	0.0	0	0.0	・資格喪失後受診等による保険者負担分の返納金等
3. 雑入		4,827	0.1	5,287	0.1	▲ 460	▲ 8.7	・特定健康診査自己負担金 4,800千円 ・栄養教室参加者負担金 27千円	
合 計			7,393,000	100.0	7,469,000	100.0	▲ 76,000	▲ 1.0	

【歳出予算額】

(単位：千円、%)

款	項	目	令和8年度		令和7年度		比較増減額	比較増減率	備考
			予算額	構成比	予算額	構成比			
1. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	148,669	2.0	139,612	1.9	9,057	6.5	・職員15名分の人件費 ・会計年度任用職員報酬 ・レセプト点検手数料 ・電算委託料 ・通信運搬費等
		2. 連合会負担金	2,059	0.0	2,139	0.0	▲ 80	▲ 3.7	・茨城県国保連合会負担金
	2. 徴税費	1. 賦課徴収費	17,348	0.2	10,885	0.1	6,463	59.4	・会計年度任用職員報酬 ・通信運搬費 ・収納取扱手数料・システム改修費等
	3. 運営協議会費	1. 運営協議会費	316	0.0	288	0.0	28	9.7	・報酬 ・研修旅費 ・県運営協議会長会負担金
	4. 趣旨普及費	1. 趣旨普及費	750	0.0	1,104	0.0	▲ 354	▲ 32.1	・制度、趣旨普及パンフレット等の印刷製本費
2. 保険給付費	1. 療養諸費	1. 一般被保険者療養給付費	4,444,373	60.2	4,466,673	59.8	▲ 22,300	▲ 0.5	・療養給付費 一人当たり支払見込額 291,549円×14,800人
		2. 一般被保険者療養費	23,583	0.3	25,243	0.3	▲ 1,660	▲ 6.6	・一般診療費 ・治療用器具 ・施術等の療養費等
		3. 審査支払手数料	19,157	0.3	19,756	0.3	▲ 599	▲ 3.0	・療養給付費等の審査支払手数料
	2. 高額療養諸費	1. 一般被保険者高額療養費	680,371	9.2	681,642	9.1	▲ 1,271	▲ 0.2	・医療機関への現物給付分及び自己負担限度額を超えた医療費分の支給（高額レセプトの増加）
		2. 一般被保険者高額介護合算療養費	700	0.0	700	0.0	0	0.0	・医療費と介護サービス費合算の自己負担限度額を超えた医療費分の支給
	3. 移送費	1. 一般被保険者移送費	100	0.0	100	0.0	0	0.0	
	4. 出産育児諸費	1. 出産育児一時金	15,007	0.2	18,008	0.2	▲ 3,001	▲ 16.7	・出産育児一時金 500,000円×30件 ・支払手数料 1件210円
	5. 葬祭諸費	1. 葬祭費	6,000	0.1	6,500	0.1	▲ 500	▲ 7.7	・葬祭費 50,000円×120件
6. 傷病手当金	1. 傷病手当金支給事業	0	0.0	100	0.0	▲ 100	▲ 100.0	・新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者に対する傷病手当金（令和5年5月8日前遡及申請分）7年5月請求期間終了	
3. 国民健康保険事業費納付金	1. 医療費給付費分	1. 一般被保険者医療給付費分	1,127,409	15.2	1,265,096	17.0	▲ 137,687	▲ 10.9	・県算定 令和8年度納付金 子ども・子育て支援分新設
	2. 後期高齢者支援金等分	1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	561,750	7.6	542,374	7.3	19,376	3.6	
	3. 介護納付金分	1. 介護納付金分	185,420	2.5	180,755	2.4	4,665	2.6	
	4. こども・子育て支援分	1. こども・子育て支援分	53,354	0.7			53,354		
4. 保健事業費	1. 特定健康診査等事業費	1. 特定健康診査等事業費	57,013	0.8	66,758	0.9	▲ 9,745	▲ 14.6	・40歳～74歳の被保険者を対象とした特定健診及び特定保健指導に係る経費 ・特定健診委託料 48,850千円
	2. 保健事業費	1. 保健衛生普及費	20,007	0.3	20,876	0.3	▲ 869	▲ 4.2	・人間ドック20,000円×690人分、脳ドック25,000円×130人分の補助 17,050千円 ・医療費通知2回分の郵送料 96円×10,000通×2回 1,920千円 ・ジェネリック医薬品差額通知3回分の郵送料 96円×200通×3回 57,600千円 ・保健センター（健診等）年間予定表作成経費 783千円
		2. 生活習慣病予防対策事業費	12,982	0.2	6,177	0.1	6,805	110.2	・生活習慣病予防事業委託料 10,025千円 健康づくり事業委託料 106千円 ・各事業・教室への参加勧奨通知 342千円

款	項	目	令和8年度		令和7年度		比較増減額	比較増減率	備考
			予算額	構成比	予算額	構成比			
5. 基金積立金	1. 基金積立金	1. 準備金積立金	5,796	0.1	3,926	0.1	1,870	47.6	・令和7年度末現在高 630,204千円（令和7年12月現在見込額）
6. 諸支出金	1. 償還金及び還付加算金	1. 一般被保険者保険税還付金	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0	・国保税還付金
		2. 償還金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
		3. 一般被保険者保険税還付加算金	100	0.0	100	0.0	0	0.0	
	2. 公営企業費	1. 直営診療施設勘定補助金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	・特別調整交付金のうち市立病院の平日夜間診療実施分を市立病院会計へ支出
7. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	1,735	0.0	1,187	0.0	548	46.2	
合 計			7,393,000	100.0	7,469,000	100.0	▲ 76,000	▲ 1.0	

年度	被保険者数	前年比
R5年度末	16,097人	▲ 821人
R6年度末	15,262人	▲ 835人
R7年12月末	14,812人	▲ 668人